

2020年2月18日

HSBCホールディングス plc

## 2019年最終決算-ハイライト

### グループ・チーフ・エグゼクティブのノエル・クインのコメント

「グループの2019年の業績は底堅いものでしたが、一部の事業は満足のいく利益を上げられませんでした。そこで投資家へのリターンを高め、将来の投資に向けた余力を生み出し、持続可能な成長への足がかりを築くために計画の見直しを行っています。私は経営陣とともにこの計画の迅速な実施に注力しており、すでにその一部に着手し始めています」。

### 2019年の財務業績（対前年比）

- 報告ベースの普通株主帰属利益は**53%減の60億米ドル**。73億米ドルに上る営業権の減損が大きく響いた。報告ベースの税引前当期純利益は33%減の133億米ドル。報告ベースの収益は**4%増**、多額の営業権の減損を反映して報告ベースの営業費用は**22%増**。
- 営業権の減損は**73億米ドル**。グローバル・バンキング&マーケット（GBM）関連の40億米ドルと欧州の商業銀行事業（CMB）の25億米ドルが主因。長期の経済成長率の前提を引き下げたことに加え、GBMに関する事業の再編計画を反映。
- 調整後ベースの収益は**5.9%増の554億米ドル**、調整後ベースの税引前当期純利益は**5%増の222億米ドル**。リテール・バンキング&ウェルネス・マネジメント（RBWM）、グローバル・プライベート・バンキング（GPB）、CMBの収益が順調に拡大したうえコスト管理の強化を反映。
- アジアの調整後ベースの収益は**7%増の305億米ドル**、調整後ベースの税引前当期純利益は**6%増の186億米ドル**。なかでも香港の業績は底堅く、調整後ベースの税引前当期純利益は**5%増の121億米ドル**を記録。
- CMBとRBWMの引当金の増加に伴う調整後ベースの予想信用損失およびその他の信用減損損失（ECL）は**11億米ドル増の28億米ドル**。
- コスト規律の強化を反映して、調整後の収益と営業費用の伸び率の差は**3.1%**。調整後ベースの営業費用の伸び率は**2.8%**と2018年の対前年比伸び率を大きく下回った。
- 平均有形自己資本利益率（RoTE）は**20ベースポイント（bp）低下して8.4%**。香港の底堅い業績が下支え。
- 1株当たり0.36米ドルの営業権の減損の影響を含め、普通株式1株当たり利益は**0.30米ドル**。2019年の普通株式1株当たり配当は**0.51米ドル**。
- HSBCは、香港と中国本土の経済を寸断し2020年の業績に影響を及ぼす恐れがある今回のコロナウイルスの感染拡大を注視していく。

### 2019年第4四半期の財務業績（対前年同期比）

- 報告ベースの税引前当期純損失は**39億米ドル**。73億米ドルに上る営業権の減損と10億米ドル相当の英国の銀行税が響いた。報告ベースの収益は**5%増**、多額の営業権の減損により報告ベースの営業費用は**86%増加**。
- 調整後ベースの収益は**9%増の136億米ドル**、調整後ベースの税引前当期純利益は**29%増の43億米ドル**。香港の調整後ベースの税引前当期純利益は**3%増の26億米ドル**。

- コスト規律の強化を反映して調整後ベースのコストは 91 億米ドルと、率にして 3%、金額にして 3 億米ドルの増加に留まった。普通株式等 Tier 1 (CET1) 資本比率は 2019 年第 3 四半期から 40bp 改善して 14.7%を記録。2019 年第 4 四半期にリスク加重資産 (RWA) が 220 億米ドル減少したことが主因。

### グループ・チーフ・エグゼクティブの任命プロセスに関する最新情報

- 常任のグループ・チーフ・エグゼクティブを任命するプロセスは進んでおり、当初予定していた通り 6-12 カ月以内に発表する予定です。

### 2020 年の事業についての最新情報

2019 年通年の業績発表に加え、HSBC の成長目標を達成し現在の配当方針を継続していくため、2022 年までにグループの利益を改善する計画についての最新情報をお伝えいたします。HSBC は業績不振に陥っている事業の資本とコストを減らし、RBWM とアジアの全ての事業を含め、収益性と成長見通しが優れた事業に継続投資を行うことを計画しています。またグループの資本効率を高めつつ、グループと本部費用の削減を含め複雑な組織構造の簡素化も計画しています。

#### グループの目標

- 2022 年末までに総リスク加重資産 (RWA) を 1,000 億米ドル以上削減し、RWA を再投資して、2019 年から 2022 年までの RWA をほぼ横ばいにする
- 45 億米ドルに上る新たなコスト削減計画により、2022 年の調整後ベースのコスト基盤を 310 億米ドル以下にする
- 2022 年の報告ベースの平均有形自己資本利益率を 10-12%とし、その後はコスト削減と再投資されたリスク加重資産の全面的な効果を顕在化させる

HSBC は配当と普通株式等 Tier 1 (CET1) 資本比率を 14-15%に維持する計画であり、2021 年末までにこの範囲の上限に達することを目指しています。

今後 2 年間は大規模な事業再編が予定されていることから、2020 年と 2021 年は自社株買いを停止する計画です。株式配当の発行を中和する取組みは 2022 年以降に再開する予定です。

具体的に、各事業については次の通り注力していきます。

#### 欧州事業 (HSBC UK を除く)

2022 年末までにリスク加重資産を 35%程度減らす計画です。具体的には、HSBC の国際的な銀行サービス提供能力を評価して下さる顧客に重点を置かせていただき、金利事業に充てる資金を減らし、英国における G10 の長期デリバティブのマーケットメイクを含め、資金とレバレッジ集約型の商品ラインから撤退いたします。英国の投資銀行事業は、ロンドンのハブを通じて英国の中堅顧客と国際的な法人顧客のサポートを重視する予定です。また欧州におけるセールス、トレーディング、株式調査部門を縮小し、仕組商品に関するリソースを英国からアジアに移転させます。

#### 米国事業

HSBC は、リテール・サービスでは的を絞った商品を提供し、米国事業を顧客重視の国際的なコーポレート・バンクとして改めて位置づけることを目標としています。一部の債券事業をロンドンと統合して世界的な規模を最大限に活かし、米国のグローバル・マーケットズ事業関連のリスク加重資産を 45%程度削減する予定です。こうしたリスク加重資産は CMB と RBWM に再投資する予定です。また営業費用を 10-15%削減し、リテール・バンキングに改めて軸足を置いて世界的に活躍する顧客にサービスを提供させていただくほか、デジタルと無担保貸付に投資し

ます。米国の支店網を30%程度縮小し、米国事業を簡素化しコストを削減するためミドルオフィスとバックオフィス業務の統合と職能を合理化するプログラムに着手します。

### グローバル・バンキング&マーケッツ (GBM)

グローバル・バンキング&マーケッツにおいては、世界で事業を展開し HSBC の国際的なネットワークを評価して下さる法人顧客と機関投資家をサポートすることを目標としています。トランザクション・バンキングと資金提供力を強化し続けながら、アジアと中東への投資を加速しこれらの地域により多くのリソースを移転させる計画です。ロンドンにグローバルな投資銀行事業のハブを維持しつつ、アジアと中東での投資銀行事業提供能力の強化も計画しています。またグローバル・マーケッツが新興国市場と資金提供の分野で世界をリードする力を築き、機関投資家事業の強化も目指します。デジタル・システムとソリューションへの継続投資によって GBM の再編を後押ししていきます。

### グループ全体の合理化

よりシンプルで効率的な組織づくりを目指し、以下を含めた改革を実施する予定です。

- CMB とグローバル・バンキングのバックオフィスとミドルオフィスを単一モデルに統合
- RBWM と GPB を統合して新たにウェルス&パーソナル・バンキング (WPB) 部門に一本化
- グループ・エグゼクティブ・レベルの地域区分を7から4に削減
- 新しい構造に合わせてグローバルな職能と本部を再編

目標達成に向け2022年まで約60億米ドルの事業再編費用と12億米ドルの資産処理費用の負担が予想されており、事業再編費用の大半は2020年と2021年に発生する見通しです。

## 主要財務指標

	12月31日までの12カ月間		
	2019	2018	2017
<b>報告ベース</b>			
報告ベースの収益 (百万米ドル) <sup>1</sup>	56,098	53,780	51,445
報告ベースの税引前当期純利益 (百万米ドル) <sup>2</sup>	13,347	19,890	17,167
報告ベースの税引後当期純利益 (百万米ドル) <sup>2</sup>	8,708	15,025	11,879
親会社普通株主帰属の利益 (百万米ドル) <sup>2</sup>	5,969	12,608	9,683
普通株式1株当たり利益 (米ドル) <sup>2</sup>	0.30	0.63	0.48
希薄化後普通株式1株当たり利益 (米ドル) <sup>2</sup>	0.30	0.63	0.48
平均株式資本利益率 (%) <sup>2</sup>	3.6	7.7	5.9
平均有形自己資本利益率 (%)	8.4	8.6	6.8
純金利マージン (%)	1.58	1.66	1.63
<b>調整後ベース <sup>3</sup></b>			
調整後ベースの収益 (百万米ドル) <sup>1</sup>	55,409	52,331	50,173
調整後ベースの税引前当期純利益 (百万米ドル)	22,212	21,182	20,556
調整後の収益と営業費用の伸び率の差 (%)	3.1	(1.2)	1.0
コスト効率性 (%)	59.2	61.0	60.3
顧客への平均総貸付金に対する予想信用損失およびその他の信用減損損失 (ECL) の比率 (%)	0.27	0.17	0.18
		12月31日現在	
	2019	2018	2017
<b>貸借対照表</b>			
総資産 (百万米ドル)	2,715,152	2,558,124	2,521,771
顧客への純貸付金 (百万米ドル)	1,036,743	981,696	962,964
顧客勘定 (百万米ドル)	1,439,115	1,362,643	1,364,462
平均金利資産 (百万米ドル)	1,922,822	1,839,346	1,726,120
顧客への貸付金の対顧客勘定比率 (%)	72.0	72.0	70.6
総株主資本 (百万米ドル)	183,955	186,253	190,250
有形普通株式資本 (百万米ドル)	144,144	140,056	144,915
期末における普通株式1株当たり純資産額 (米ドル) <sup>4</sup>	8.00	8.13	8.35
期末における普通株式1株当たり有形純資産額 (米ドル)	7.13	7.01	7.26
<b>資本 レバレッジ 流動性</b>			
普通株式Tier1自己資本比率 (%) <sup>5</sup>	14.7	14.0	14.5
リスク加重資産 (百万米ドル) <sup>5</sup>	843,395	865,318	871,337
総資本比率 (%) <sup>5</sup>	20.4	20.0	20.9
レバレッジ比率 (%) <sup>5</sup>	5.3	5.5	5.6
高品質の流動資産 (流動性の額) (十億米ドル)	601	567	513
流動性カバレッジ比率 (%)	150	154	142
<b>株数</b>			
期末の0.50米ドル発行済み普通株式数 (百万株)	20,206	19,981	19,960
期末の0.50米ドル発行済み普通株式数と希薄化潜在的普通株式数 (百万株)	20,280	20,059	20,065
平均発行済み0.50米ドル普通株式数 (百万株)	20,158	19,896	19,972
(当期) 普通株式1株当たり配当 (米ドル)	0.51	0.51	0.51

1 予想信用損失およびその他の信用減損損失前営業収益も収益としている。

2 73億米ドルに上る2019年の営業権の減損の影響を含む。

3 調整後ベースの業績は、外国通貨取引の差が前年比に与える影響と前年比の比較を歪める重要な項目について報告ベースの業績を調整して算定。

4 普通株式1株当たり純資産額の定義は、総自己資本から非累積優先株と資本証券を控除したものを自社株買いたした株式を除いた発行済み普通株式の数で除したものである。

5 別途記載がない限り、規制資本比率と要件は、IFRS 9「金融商品」第473a条の規制に関する経過措置を含め、当時欧州連合で実施されていた資本要求規則の経過措置に従って計算されている。2019年12月31日現在の資本比率と要件は修正資本要求規則と指令 (CRR II) に従って報告されているのに対し、それ以前の期間は資本要求規則と指令 (CRD IV) を適用している。レバレッジ比率は資本の最終ポイントでの定義を用いて計算されている。

## 連結損益計算書

2019年12月31日に終了した事業年度

	2019 百万米ドル	2018 百万米ドル
純利息収入	30,462	30,489
－ 受取利息 <sup>1,2</sup>	54,695	49,609
－ 支払利息 <sup>3</sup>	(24,233)	(19,120)
純手数料収益	12,023	12,620
－ 受取手数料	15,439	16,044
－ 支払手数料	(3,416)	(3,424)
公正価額で表示されているかトレーディング目的で保有する金融商品からの純収益	10,231	9,531
保険事業において損益を通じた公正価額で表示する派生商品を含む資産と債務からの純収益/(費用)	3,478	(1,488)
指定債券およびその他派生商品の公正価値変動分 <sup>4</sup>	90	(97)
損益を通じた公正価額での評価が義務付けられているその他の金融商品の公正価値変動分	812	695
金融投資からの利益(損失控除後)	335	218
純既経過保険料	10,636	10,659
その他の営業利益	2,957	960
<b>営業収益合計</b>	<b>71,024</b>	<b>63,587</b>
純既発生保険金および保険契約者債務の変動	(14,926)	(9,807)
<b>予想信用損失およびその他の信用減損損失前営業収益<sup>5</sup></b>	<b>56,098</b>	<b>53,780</b>
予想信用損失およびその他の信用減損損失の変動分	(2,756)	(1,767)
<b>純営業収益</b>	<b>53,342</b>	<b>52,013</b>
人件費	(18,002)	(17,373)
一般管理費	(13,828)	(15,353)
有形固定資産償却費および減損損失 <sup>6</sup>	(2,100)	(1,119)
無形資産償却費および減損損失	(1,070)	(814)
営業権の減損	(7,349)	—
<b>営業費用合計</b>	<b>(42,349)</b>	<b>(34,659)</b>
<b>営業利益</b>	<b>10,993</b>	<b>17,354</b>
関連会社および合弁会社からの利益分配金	2,354	2,536
<b>税引前当期純利益</b>	<b>13,347</b>	<b>19,890</b>
法人所得税等	(4,639)	(4,865)
<b>当期純利益</b>	<b>8,708</b>	<b>15,025</b>
帰属利益		
－ 親会社普通株主	5,969	12,608
－ 親会社優先株主	90	90
－ その他株主	1,324	1,029
－ 少数株主持分	1,325	1,298
<b>当期純利益</b>	<b>8,708</b>	<b>15,025</b>
	米ドル	米ドル
普通株式1株当たり利益	0.30	0.63
希薄化後普通株式1株当たり利益	0.30	0.63

- 1 受取利息には償却原価で表示された金融資産で認識された457億800万米ドル(2018年は421億3,000万米ドル)の利息とその他包括利益を通じて公正価額で表示された金融資産で認識された82億5,900万米ドル(2018年は70億2,000万米ドル)が含まれる。
- 2 実効金利法を用いて計算された利息収入には、償却原価またはその他包括利益を通じて公正価額で表示された金融資産で認識された利息が含まれる。
- 3 支払利息には、トレーディング目的または公正価額での表示が義務付けられている金融負債の利息を除く、金融商品の利息の219億2,200万米ドル(2018年は169億7,200万米ドル)が含まれる。
- 4 資金調達目的で発行された債券商品は会計上の不一致を軽減するため公正価額で表示されている。
- 5 予想信用損失およびその他の信用減損損失前営業収益も収益として計上。
- 6 9億1,200万米ドル(2018年は0百万米ドル)の使用権資産の償却を含む。IFRS16の適用後、2019年1月1日から使用権資産が認められた。比較情報は修正再表示されていない。

## 連結包括損益計算書

2019年12月31日に終了した事業年度

	2019 百万米ドル	2018 百万米ドル
当期純利益	8,708	15,025
その他包括利益/(損失)		
特定の条件を満たした場合、後の期間に損益として再区分され得る項目:		
その他の包括利益を勘案した債券の公正価値	1,152	(243)
- 公正価値評価益/(評価損)	1,793	(168)
- 売却により損益計算書に振り替えられた公正価値評価益	(365)	(95)
- 損益計算書に認識された予想信用回収(損失)	109	(94)
- 法人所得税	(385)	114
キャッシュフロー・ヘッジ	206	19
- 公正価値評価益/(評価損)	551	(267)
- 損益計算書に振り替えられた公正価値評価益/(評価損)	(286)	317
- 法人所得税	(59)	(31)
その他包括利益(損失)のうち関連会社および合弁会社の持分	21	(64)
- 当期持分	21	(64)
為替換算差額	1,044	(7,156)
- その他外貨換算差額	1,044	(7,156)
後の期間に損益として再区分されない項目:		
確定給付年金プラン関連の数理計算上の利益/損失	13	(329)
- 法人所得税等控除前	(17)	(388)
- 法人所得税	30	59
当初公正価値で表示した金融負債の自社クレジットリスクの変動による公正価値増減	(2,002)	2,847
- 法人所得税等控除前	(2,639)	3,606
- 法人所得税	637	(759)
その他包括利益を通じた資本性金融商品の公正価値	366	(27)
- 公正価値評価益/(評価損)	364	(71)
- 法人所得税	2	44
ハイパーインフレーションの効果	217	283
当期のその他の包括利益/(損失) 一税効果後	1,017	(4,670)
<b>当期包括利益</b>	<b>9,725</b>	<b>10,355</b>
帰属利益:		
- 親会社普通株主	6,838	8,083
- 親会社優先株主	90	90
- その他株主	1,324	1,029
- 少数株主持分	1,473	1,153
<b>当期包括利益合計</b>	<b>9,725</b>	<b>10,355</b>

## 連結貸借対照表

	下記時点	
	2019年 12月31日現在 百万米ドル	2018年 12月31日現在 百万米ドル
<b>資産</b>		
現金および中央銀行預け金	154,099	162,843
受取為替	4,956	5,787
香港特別行政区政府債務証券	38,380	35,859
トレーディング資産	254,271	238,130
損益通算後の公正価額による表示ないし算定が必要な金融資産	43,627	41,111
デリバティブ資産	242,995	207,825
銀行貸付金	69,203	72,167
顧客貸付金	1,036,743	981,696
リバースレポ取引—非トレーディング目的	240,862	242,804
金融投資	443,312	407,433
前払い金および未収収益その他の資産	136,680	110,571
当期税金資産	755	684
関連会社および合弁会社持分	24,474	22,407
営業権および無形資産	20,163	24,357
繰延税金資産	4,632	4,450
<b>12月31日時点の資産合計</b>	<b>2,715,152</b>	<b>2,558,124</b>
<b>負債および資本</b>		
<b>負債</b>		
香港流通紙幣	38,380	35,859
銀行預り金	59,022	56,331
顧客勘定	1,439,115	1,362,643
レポ取引—非トレーディング目的	140,344	165,884
支払為替	4,817	5,641
トレーディング負債	83,170	84,431
公正価額で表示されている金融負債	164,466	148,505
デリバティブ負債	239,497	205,835
社債	104,555	85,342
未払費用および前受収益その他の負債	118,156	97,380
当期税金負債	2,150	718
保険契約債務	97,439	87,330
引当金	3,398	2,920
繰延税金負債	3,375	2,619
劣後債務	24,600	22,437
<b>12月31日時点の負債合計</b>	<b>2,522,484</b>	<b>2,363,875</b>
<b>資本</b>		
資本金	10,319	10,180
資本剰余金	13,959	13,609
他の持分	20,871	22,367
その他剰余金	2,127	1,906
繰延利益剰余金	136,679	138,191
<b>総株主持分</b>	<b>183,955</b>	<b>186,253</b>
少数株主持分	8,713	7,996
<b>12月31日時点の資本合計</b>	<b>192,668</b>	<b>194,249</b>
<b>12月31日時点の資本および負債合計</b>	<b>2,715,152</b>	<b>2,558,124</b>